

2020年7月30日

各 位

会 社 名 ピクセルカンパニーズ株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 吉田 弘明
(コード番号 2743 JASDAQ)
問 合 せ 先
役 職 ・ 氏 名 取締役管理本部長 山元 俊
電 話 03-6731-3414

(訂正)「資金使途の変更に関するお知らせ」の一部訂正に関するお知らせ

2019年1月22日付で開示いたしました「資金使途の変更に関するお知らせ」及び2020年4月27日付で開示いたしました「資金使途の変更に関するお知らせ」について、一部訂正がありましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 【第三者割当により発行される新株式及び第8回新株予約権】

I. 訂正理由及び経緯

当社は、2019年1月22日に開催した取締役会において、2018年4月9日付「第三者割当により発行される新株式及び第8回新株予約権の募集に関するお知らせ」にて開示しました新株式及び第8回新株予約権の発行にて調達した資金の資金使途を変更する旨の決議を行い、その旨を同日付で開示しておりました。

当社は調達した資金をそれぞれの資金使途に充当している認識でございましたが、調達した資金の一部が予定していた資金使途への充当前に運転資金に流用されていたことから、関東財務局より、資金使途に記載すべき内容は調達資金を直接充当した内容であるべきとの指摘を受けるとともに、実際に直接充当した時期に照らすと当該資金使途の変更の一部は2018年12月31日までに変更が生じていたと考えられるとの指摘を受けたため、本日2020年7月30日付で、当該指摘内容を含めた訂正内容を収めた2018年12月期有価証券報告書に係る訂正報告書を関東財務局に提出いたしました。

そのため、2018年12月期有価証券報告書に係る訂正報告書の提出に伴って、2019年1月22日に開示いたしました「資金使途の変更に関するお知らせ」(以下「訂正前開示資料1」といいます。)を訂正するものです。

II. 訂正内容

当社は、当初新株予約権の行使により調達した資金を再生可能エネルギー事業(現ディベロップメント事業、以下「ディベロップメント事業」といいます。)における太陽光発電所に係る仕入資金の一部に充当する予定でありましたが、ディベロップメント事業における資金需要の優先度から新株式の発行により調達した資金の一部(105百万円)を充当いたしました。また、新株式の発行により調達した資金の充当予定であったIR関連事業におけるゲーミングマシンの開発・製造資金等については、ディベロップメント事業における資金需要を優先させたことから新株予約権の行使により調達した資金の一部(231百万円)を充当しております。一方で、当社グループはホールディングス体制を敷いており、当社から各事業会社に対し必要資金を貸付する方法にて資金供給をしております。当社は、各事業会社からの指導料等や貸付金の返済をもって運転資金を賄っておりますが、そのような中で各事業会社への貸付けが先行したこと等の資金繰り事情により、調達した資金

の一部（96百万円）が運転資金の支払に流用しておりました。その後自己資金にて当初資金使途であるゲーミングマシンの開発・製造資金等や太陽光発電所に係る仕入資金等に充当されているものの、調達資金の充当時点では、運転資金の支払に流用していたことから変更に至っております。

なお、具体的な訂正内容は、以下のとおりです。訂正箇所には下線表示を付しております。

また、【変更前】に記載しております具体的な使途は、2019年1月22日付の開示資料における【変更後】の内容を記載しております。

【変更前】

<本新株式の発行により調達する資金の具体的な使途>

具体的な使途	金額	支出予定時期	充当済額
IR 関連事業			
ゲーミングマシンの開発・製造資金等	<u>230百万円</u>	2018年4月～ 2018年9月	<u>230百万円</u>
<u>(仮称) ピクセルカジノプラットフォームの開発資金等</u>	<u>30百万円</u>	<u>2018年4月～</u> <u>2019年3月</u>	—
フィンテック・IoT 事業			
<u>ブロックチェーン技術とスマートコントラクトを活用したシステム開発資金等</u>	<u>33百万円</u>	<u>2018年4月～</u> <u>2018年12月</u>	<u>33百万円</u>

<本新株予約権の発行により調達する資金の具体的な使途>

具体的な使途	金額	支出予定時期	充当済額
IR 関連事業			
ゲーミングマシンの開発・製造資金等	<u>292百万円</u>	2018年4月～ 2019年6月	<u>172百万円</u>
<u>(仮称) ピクセルカジノプラットフォームの開発資金及びプロモーション費用等</u>	<u>20百万円</u>	2018年4月～ 2019年4月	—
フィンテック・IoT 事業			
<u>ブロックチェーン技術とスマートコントラクトを活用したシステム開発資金等</u>	<u>33百万円</u>	2018年4月～ 2018年12月	<u>33百万円</u>
<u>システム開発等における人件費及び外注費等</u>	<u>178百万円</u>	2018年4月～ 2019年3月	<u>134百万円</u>
再生可能エネルギー事業			
太陽光発電所に係る仕入資金の一部	<u>400百万円</u>	2018年4月～ 2019年12月	<u>165百万円</u>

【変更後】

<本新株式の発行により調達する資金の具体的な用途>

具体的な用途	金額	支出予定時期	充当済額
IR 関連事業			
ゲーミングマシンの開発・製造資金等	163 百万円	2018 年 4 月～ 2018 年 9 月	163 百万円
再生可能エネルギー事業			
太陽光発電所に係る仕入資金の一部	105 百万円	2018 年 4 月～ 2018 年 5 月	105 百万円
フィンテック・IoT 事業			
システム開発等における人件費及び外注費等	25 百万円	2018 年 4 月～ 2018 年 5 月	25 百万円

<本新株予約権の発行により調達する資金の具体的な用途>

具体的な用途	金額	支出予定時期	充当済額
IR 関連事業			
ゲーミングマシンの開発・製造資金等	275 百万円	2018 年 4 月～ 2019 年 6 月	231 百万円
(仮称) ピクセルカジノプラットフォームの開発資金及びプロモーション費用等	50 百万円	2018 年 4 月～ 2019 年 4 月	—
フィンテック・IoT 事業			
ブロックチェーン技術とスマートコントラクトを活用したシステム開発資金等	66 百万円	2018 年 4 月～ 2018 年 12 月	66 百万円
システム開発等における人件費及び外注費等	160 百万円	2018 年 4 月～ 2019 年 3 月	91 百万円
再生可能エネルギー事業			
太陽光発電所に係る仕入資金の一部	275 百万円	2018 年 4 月～ 2019 年 12 月	60 百万円
運転資金	96 百万円	2018 年 6 月～ 2018 年 12 月	96 百万円

上記の結果、充当状況は下記のとおりとなります。

「IR 関連事業」においては、ゲーミングマシンの開発・製造資金等に 395 百万円を充当しております。

「フィンテック・IoT 事業」においては、システム開発等における人件費及び外注費等として 116 百万円、ブロックチェーン技術とスマートコントラクトを活用したシステム開発資金等に 66 百万円を充当しております。

「再生可能エネルギー事業」においては、太陽光発電所に係る仕入資金の一部として 165 百万円を充当しております。

「運転資金」として、96 百万円を充当しております。

2. 【第三者割当により発行される新株式及び第9回新株予約権】

I. 訂正理由及び経緯

当社は、2020年4月27日に開催した取締役会において、2019年2月14日付「第三者割当により発行される新株式及び第9回新株予約権の募集に関するお知らせ」にて開示しました新株式及び第9回新株予約権の発行において調達した資金の資金用途を変更する旨の決議を行い、その旨を同日付で開示しておりました。

当社は調達した資金をそれぞれの資金用途に充当している認識でございましたが、調達した資金の一部が予定していた資金用途への充当前に運転資金及び貸付金に流用されていたことから、関東財務局より、資金用途に記載すべき内容は調達資金を直接充当した内容であるべきとの指摘を受けるとともに、実際に直接充当した時期に照らすと当該資金用途の変更の一部は2019年12月31日までに変更が生じていたと考えられるとの指摘を受けたため、本日2020年7月30日付で、当該指摘内容を含めた訂正内容を収めた2019年12月期有価証券報告書に係る訂正報告書を関東財務局に提出いたしました。

そのため、2019年12月期有価証券報告書に係る訂正報告書の提出に伴って、2020年4月27日に開示いたしました「資金用途の変更に関するお知らせ」（以下「訂正前開示資料2」といいます。）を訂正するものです。

II. 訂正内容

当社は、2019年2月14日付「第三者割当により発行される新株式及び第9回新株予約権の募集に関するお知らせ」にて、当初新設予定であった子会社に対し貸付を行い、当該新設子会社にてLT Game Japan 株式会社（現ピクセルゲームズ株式会社、以下「PXG社」といいます。）が開発・製造したゲーミングマシン350台を購入することを計画し当該資金調達を行いました。

当社は、IR事業（現エンターテインメント事業、以下「エンターテインメント事業」といいます。）において、PXG社から新設する子会社へのグループ内でのゲーミングマシンの売買を予定しており、PXG社では当該売買によって得た資金を仕入・製造等の運転資金に充当する計画であったため、2019年3月以降、当該売買によって得る予定であった資金をPXG社に対し貸付金として資金供給しておりました。

しかしながら、当社は、2020年4月27日付「資金用途の変更に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、LT Game Japan 株式会社をピクセルゲームズ株式会社に2019年8月に商号変更したことで、グループ内及び事業展開の見直しを図り、PXG社へ事業を集約することを理由に2020年4月27日に子会社設立を取りやめることを決定いたしました。

前述の子会社設立の取りやめに伴い、PXG社に当該事業を集約したことから、PXG社から新設子会社へのグループ内でのゲーミングマシンの売買が無くなり、ゲーミングマシンの保有については、PXG社でのゲーミングマシンの保有となったことから、同日付でPXG社への貸付資金がPXG社におけるゲーミングマシンの保有資金として振り替えております。

なお、当社がPXG社に対し2019年3月以降貸付金として供給した資金については、2020年4月27日現在で、その全てを仕入・製造資金等の運転資金に充当しております。

以上の経緯から、具体的な資金用途の記載について「ゲーミングマシンの保有」から「仕入・製造等の運転資金」に訂正いたしました。

また、当初新株予約権の行使により調達した資金をディベロップメント事業における太陽光発電所に係る仕入資金の一部に充当する予定でありましたが、当該事業における資金需要の優先度から新株式の発行により調達した資金の一部（77百万円）を充当しております。なお、新株式の発行により調達した資金を充当予定であったエンターテインメント事業におけるゲーミングマシンの保有（仕入・製造等の運転資金）については、ディベロップメント事業における資金需要を優先させたことから新株予約権の行使により調達した資金の一部（49百万円）を充当しております。当社事業との関係構築及び強化を目的に2019年5月に協業先である合同会社IGK（所在地：東京都中央区銀座六丁目6番1号銀座風月堂ビル5階、代表者：代表社員 片田朋希）に95百万円・協業予定先である株式会社NICO（所在地：東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目3番3号、代表者：代表取締役 山下和彦）に対し2019年4月に98百万円、2019年6月に95百万円を一時的な資金として貸し付けており、貸付資

金の一部に新株予約権の行使により調達した資金（116 百万円）に流用しましたが、貸し付けた資金については全額返済されております。協業先とは、M&A 案件にて当社が買主側、協業先が売主側に立ちプロジェクトを進めておりました。協業予定先については、前述した M&A 案件において、買主側から対象会社が保有する不動産（ホテルプロジェクト）の処分を求められており、協業予定先は当該物件の売却に取り組んでおり、協業先からの紹介で、協業予定先から当該物件の販売の申し入れを受けました。当社グループでは太陽光発電施設（投資物件）の販売事業を行っており、当社グループの顧客に対して投資物件として当該物件の紹介が可能であったことや宅地建物取引業者であったことから、案件が成約することにより事業拡大につながるものと想定しておりました。そのような状況のなか、協業先及び協業予定先から一時的な運転資金等として借入の申し出があり、貸付期間が短期であったことや、今後の関係強化を目的に貸付を実施いたしました。

一方で、当社グループはホールディングス体制を敷いており、当社から各事業会社に対し必要資金を貸付する方法にて資金供給をしております。当社は、各事業会社からの指導料等や貸付金の返済をもって運転資金や子会社の必要資金を賄っておりますが、そのような中で各事業会社への貸付けが先行したこと等の資金繰り事情により、調達した資金の一部が当社運転資金（43 百万円）及びシステムイノベーション事業におけるシステム開発等における人件費及び外注費等（50 百万円）の支払に流用しました。その後自己資金にて当初資金用途であるエンターテインメント事業における仕入・製造等の運転資金及びディベロップメント事業における太陽光発電所に係る仕入資金等には充当されているものの、調達資金の充当時点では、当社運転資金及びシステムイノベーション事業におけるシステム開発等における人件費及び外注費等の支払に流用していたことから変更に至っております。

なお、具体的な訂正内容は、以下のとおりです。訂正箇所には下線表示を付しております。

また、【変更前】に記載しております具体的な用途は、2020 年 4 月 27 日付の開示資料における【変更後】の内容を記載しております。

【変更前】

<本新株式の発行により調達する資金の具体的な用途>

具体的な用途	金額	支出予定時期	充当済金額
エンターテインメント事業			
当社子会社への貸付 (当該子会社における用途： <u>ゲーミングマシンの保有</u>)	<u>190 百万円</u>	2019 年 3 月～ 2020 年 3 月	<u>190 百万円</u>

<本新株予約権の発行により調達する資金の具体的な用途>

具体的な用途	金額	支出予定時期	充当済金額
エンターテインメント事業			
当社子会社への貸付 (当該子会社における用途： <u>ゲーミングマシンの保有</u>)	<u>137 百万円</u>	2019 年 3 月～ 2020 年 3 月	<u>137 百万円</u>
ディベロップメント事業			
当社子会社への貸付 (当該子会社における用途： <u>太陽光発電所及びリゾート用地に係る仕入資金の一部</u>)	<u>626 百万円</u>	2019 年 3 月～ 2020 年 12 月	<u>626 百万円</u>

上記の結果、充当状況は下記のとおりとなります。

「エンターテインメント事業」においては、ゲーミングマシンの保有に約 327 百万円を充当しております。

「ディベロップメント事業」においては、太陽光発電所及びリゾート用地に係る仕入資金の一部として 626 百万円を充当しております。

【変更後】

＜本新株式の発行により調達する資金の具体的な使途＞

具体的な使途	金額	支出予定時期	充当済金額
エンターテインメント事業			
当社子会社への貸付 (当該子会社における使途： <u>仕入・製造等の運転資金</u>)	101 百万円	2019年3月～ 2020年3月	101 百万円
ディベロップメント事業			
太陽光発電所に係る仕入資金の一部	77 百万円	2019年3月～ 2019年4月	77 百万円
運転資金	11 百万円	2019年3月	11 百万円

＜本新株予約権の発行により調達する資金の具体的な使途＞

具体的な使途	金額	支出予定時期	充当済金額
エンターテインメント事業			
当社子会社への貸付 (当該子会社における使途： <u>仕入・製造等の運転資金</u>)	49 百万円	2019年3月～ 2020年3月	49 百万円
ディベロップメント事業			
当社子会社への貸付 (当該子会社における使途： <u>太陽光発電所及びリゾート用地に係る仕入資金の一部</u>)	502 百万円	2019年3月～ 2020年12月	502 百万円
システムイノベーション事業			
システム開発等における人件費及び外注費等	50 百万円	2019年4月～ 2019年6月	50 百万円
協業予定先に対する貸付	105 百万円	2019年4月～ 2019年6月	105 百万円
協業先に対する貸付	11 百万円	2019年5月	11 百万円
運転資金	43 百万円	2019年4月～ 2019年6月	43 百万円

上記の結果、充当状況は下記のとおりとなります。

「エンターテインメント事業」においては、ゲーミングマシンの保有（仕入・製造等の運転資金）に 150 百万円を充当しております。

「ディベロップメント事業」においては、太陽光発電所及びリゾート用地に係る仕入資金の一部として 580 百万円を充当しております。

「システムイノベーション事業」においては、システム開発等における人件費及び外注費等として 50 百万円を充当しております。

「協業予定先に対する貸付」として、105 百万円を充当しております。

「協業先に対する貸付」として、11 百万円を充当しております。

「運転資金」として、55 百万円を充当しております。

以上